

阿波市議会だより

第65号

年4回発行 [令和4年12月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地 1
TEL. 0883-36-8750 FAX. 0883-36-8764
ホームページアドレス <https://www.city.awa.lg.jp/gikai/>



代表質問

木村 松雄 議員
(志政クラブ)



問 これまでの新型コロナウイルス感染症対策について。

答 本市の感染者数は9月7日現在、令和4年11月13日に最初の感染者が確認されて以降、累計で3,632人となっている。教育関係では、やむを得ず登校できない場合は自主学習、オンライン学習ができる体制をとっている。健康福祉部関係では、児童利用施設、障害福祉施設、介護保険施設等へのマスクの配布や、空気清浄機等の備品購入費用の助成を行っている。また、ワクチン接種率は、9月1日現在で2回目接種が87・8%、3回目接種が84・8%である。

問 阿波市の財政状況について。

答 令和3年度末基金積立額は140億7,000万円、地方債財政高は202億6,000万円であり、このうち157億7千万円が普通交付税に算入され、実質的な市の負担は48億円を見込んでいる。

三浦 三二 議員 (阿波みらい)



問 堤防併設道路の県道香美吉野線の拡幅計画について、一刻も早い整備をお願いしたい。

答 県道香美吉野線は、平成26年に阿波中央橋北詰交差点から吉野川上流方向へ760m区間の整備を行っており、通行車両の利便性・安全性が大きく向上している。今後も引き続き、車両通行に支障がある箇所の改良を視野に入れ、県道全体の改良について県に要望していく。

問 吉野川堤防上に設置されている管理用道路を市道として使用できないか。

答 徳島河川国道事務所へ確認したところ、一定の河川占用基準を満たせば協議できるとのことだが、一般道として供用する場合の道路構造的安全対策の整備等解決しなければならぬ課題が多くあるため、現時点では困難であると考えている。

問 熊谷川と大谷川の河川整備状況について。

答 昨年度から県道鳴門池田線直下の河川整備に加え、既に改修を終えた排水機場前上流に向けて堆積土砂の除去など、即効性の高い工事を実施中であり、徳島県東部県土整備局より今後も継続して取り組むと聞いている。本市においても計画的な事業実施が図られるよう支援と連携を図りたい。

藤本 功男 議員 (はばたき)



問 ニートやひきこもりなど、自立支援が必要な若者の実態と対応について。

答 県のひきこもり地域支援センターのほり、本市のくらしサポートセンター阿波などの関係機関が支援を行っている。

問 地域社会の未来を担う人材の育成について。

答 子どもたちを対象に、本市

令和4年第3回

阿波市議会定例会の概要

第3回定例会は、8月29日から9月22日までの25日間の会期で開かれました。藤井市長から、阿波市ががんばる事業者応援する券事業第3弾、鳴門池田線共進・新町工区開通式、第33回徳島県消防法大会、阿波市市民表彰式等についての行政報告と、過疎関係都市連絡協議会における国の要請事項等や、県選出国会議員への要請活動について説明がありました。また、令和3年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定、令和4年度一般会計、及び特別会計補正予算、条例の一部改正などの議案について概要と提案理由の説明がありました。その後、決算審査特別委員会が設置されました。

代表・一般質問は9月8日、9日の2日間に行われ、13人が市政全般について理事者の考えを問う、地方創生・環境・教育・健康福祉・農業関係・建設・情報・観光・財政等について議論しました。13日に決算審査特別委員会、14日に総務、15日に文教厚生、16日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による各常任委員会及び決算審査特別委員会の審査報告があり、市長提出議案をいずれも認定・採択及び可決しました。追加議案として、人事案件1件、委員会発議の意見書1件が提出され、いずれも可決・適任としました。

令和4年第3回 阿波市議会臨時会の概要

第3回臨時会は、10月12日に1日の会期で開かれ、令和4年度一般会計及び水道事業会計補正予算の市長提出議案2件の概要と提案理由の説明があり、いずれも可決されました。

阿波市議会臨時会の概要

問 新ごみ処理施設の稼働期間について、どのように考えているのか。

答 現在の中央広域環境センターと同じく20年間、または、30年間を考えている。

問 稼働期間を環境保全協定書にどのように盛り込み、周辺自治会の合意を得るのか。

答 20年間とし、延長については周辺自治会と協議する旨を盛り込みたい。

問 土地の所有者と賃貸借契約を結んだ場合の、メリット・デメリットは何か。

答 期間を含め契約に定める範囲内の活用となる。また、定期に使用料が発生し、コストの平準化が見込める。稼働期間終了後は所有者へ返還する。

問 今後周辺自治会との交渉、市民への説明や情報公開をどのように進めていくのか。

答 施設建設の同意を得た後、周辺自治会の代表者で構成する地域協議会を設置し、交渉する。情報については、市民と密に共有し、継続して発信していきたい。

一般質問

中野 厚志 議員
(日本共産党)



問 本市での選挙の投票率が低い原因と、その対策について。

答 全国的に見られる若年層の政治離れや無党派層の増加など、政治に対する参加意識の低下が大きな要因として考えられる。対策としては、阿波市公式LINE等様々な媒体を活用した周知啓発や、児童生徒を対象とした親子連れ投票チラシの作成・配布、高校2年生を対象に選挙スクールを開催する等、啓発活

動や主権者教育を推進し、投票率の向上に努めている。

問 市内の小・中学校では、校則や生徒心得について子どもや保護者の意見を聞いたり、見直しの取組があったのか。

答 毎年、教育活動や学校運営に関して広く意見を聞くために、保護者や子ども、教職員を対象に学校教育アンケートを実施している。その中に校則や生徒心得に関する項目を入れて調査し、把握している学校もある。人権的視点やジェンダー平等等の視点からの校則の見直しが増えていく。生徒会が中心になって校則等を考えた学校もある。

問 学校給食での特別栽培米の活用について。

答 特別栽培米とは、農水省の特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに明記されたお米で、市内で作っているのは3戸ほどであるため、供給量や価格等の課題解決ができれば検討していきたい。

問 米価下落対策について。

答 国は米の需要拡大に向け、令和5年度概算要求として約52億円の予算を盛り込んでいる。本市では基幹産業である農業を支えるため、1経営体ごとに個人5万円、法人10万円を給付する、阿波市ががんばる農業者応援給付金事業を9月より実施している。

問 市長は旧統一教会との関係や接点はなかったのか。

答 旧統一教会並びに関連団体との関係や接点はなく、教会主催の行事への出席や選挙協力を受けたことはない。

世帯の負担軽減に積極的に取り組んでいる。出産祝金の増額については、子育て支援を総合的に展開していく中で研究していきたい。

問 現在外部に委託をしている市長用電の内製化はどうか。

答 市長用電の内製化は経費削減等につながるから、他の自治体の運用状況を十分に調査し、検討していきたい。

問 阿波市ががんばる農業者応援給付金事業の概要について。また、令和4年1月以降の新規就農者は対象となるのか。

答 肥料価格の高騰等、厳しい経営環境に直面している農業者を応援するための事業である。令和3年分の農業での販売収入があり、確定申告等を行っているなど、条件を全て満たす個人または法人が対象となる。令和4年1月以降の新規就農者は、農業収入の証明のため、出荷伝票もしくは販売伝票が必要となる。

吉田 稔 議員
(阿波みらい)



問 本市も合併してから18年目に入っている。合併による財政支援措置も順次少なくなってきたが、今後の市政運営をどう考えているのか。

答 ふるさと納税の推進、地場産業の支援や企業誘致活動による雇用の場の確保等を積極的に進め、財源の確保を図りたい。投資的経費の見直しについては事業の優先順位の設定等、選択と集中に取り組んでいきたい。また、行政組織のスリム化、効率化を進め、経常経費の削減に努める。

問 木下副市長は、市長が知事に要請し、県土整備部の副部長から本市に就任し約6か月となるが、どのように職務に臨むのか。

答 地方創生に向けた取組を効果的・効率的に進めていく必要

問 少子化対策について、出産祝金が令和2年度以降一律3万円に減額されている。出生数が激減しているなか、一律10万円に増額できないか。

答 小・中学校入学祝金や義務教育修了祝金の支給等、子育て

笠井 安之 議員
(はばたき)



問 阿波市内における空き家の状況について。阿波市内の空き家戸数はどれくらいか。

答 平成29年度の調査では1,413戸を確認している。

問 市内の空き家のうち老朽危険空き家の戸数は。

答 修繕や解体などの緊急性が高い老朽危険空き家は、58戸となっている。

問 市内老朽危険空き家に対する課税状況はどうなっているのか。

答 固定資産税は原則として全ての土地や家屋が課税対象となっており、空き家所有者にも納税義務が発生する。地方税法において、住宅用地については税金が軽減される特例措置が規定されている。

問 阿波市上水道の現状について。阿波市上水道の老朽化対策及び耐震化対策はどの程度進んでいるのか。

答 口径150mm以上の基幹管路の全延長116kmのうち、法定耐用年数40年を超過した管路の、26・2%の老朽化対策を実施している。また、耐震化対策は、約33km、率にして28・4%の耐震化が進んでいる。

問 阿波市上水道の水利権の更新はどのように行っているのか。

答 阿波市上水道の水利権の更新は、

があると考えている。本市職員と共に政策立案能力の向上を図り、県との調整役としても積極的に業務に携わりたい。市長を補佐し、本市発展のため全力で取り組んでいく。

問 市長はどのように副市長に期待しているのか。

答 本市全般にわたる政策に関する助言や指導、職員のスキルアップにも積極的に取り組む。特にスマートインターチェンジの設置、新ごみ処理施設建設や新型コロナウイルス感染症対策など、重要施策が進展するよう、大きく期待している。

水利権許可を必要とする、市内3水源の更新手続きを各々行っていたが、今回の更新から3水源の手続きを同時に行い、事務の簡素化や効率化を実現させている。

後藤 修 議員

(はばたき)



徳島バス株式会社二条鴨島線(徳島駅前⇄鴨島駅前)廃止に伴い、徳島バスの停留所をあわめりの乗降場所として利用及び増車することは検討されているのか。また、公共交通アンケートの進捗状況は。

現在、停留所を乗降場所とする予定はない。増車は予約成立率の低下や、需要の増加が見込まれる場合には検討する。また、アンケートについては8月に実施し、回答率は40%を超えた。

投票所の寒さ・暑さ対策は。また、期日前投票所の投票日当日の利用や、移動式期日前投票所の設置の検討は。

寒さ対策としてストーブやカイロ、暑さ対策として扇風機、瞬間冷却材、うちわなどを用意している。期日前投票所の利用移動式期日前投票所の運用については、今後検討していく。

公民館のインターネット回線を撤去した経緯と、Wifiの設置状況について。

事務処理を一元化し、インターネット回線を停止した。公衆無線Wi-Fiは優先順位を考へて進める。

出張申請受付を実施し、若年層に向け、乳児健診の会場で出張申請の窓口を開設している。今後も市民に対し、広報あわやA CN、ホームページ、LINEなどを活用し、周知を行って取得率向上に努めていく。

竹内 政幸 議員

(無所属)



県道鳴門池田線の歩道・交差点の整備状況は。志度山川線の未成地区における今後の工事の進捗状況、開通の見通しは。

鳴門池田線においては、阿波町区間において勝命・庚申原・大道北工区で用地取得及び工事に着手している。日開谷橋東交差点整備が図られるよう要望していく。志度山川線は中央東西線との取り合い部から南へ道路擁壁工事を実施している。未成区間は用地交渉に誠意をもって進めている。

住宅地周辺の、市道の痛みがひどい地区の舗装工事について。

平成29年度に策定した阿波市道舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕工事を進めている。

市内の小・中学校の不登校生の割合は。また、学校、教育委員会としてどのような対処をしているか。

不登校生の割合は令和4年8月末現在で小学校0.6%、中学校3.7%となっている。増加傾向にあり、大きな教育課題である。本市では阿波っ子スクールを設置し、学校と連携して指導及び援助をしている。

北上 正弘 議員

(公明党)



情報発信について、防災分野における活用は。

災害時に強いアプリであるLINEで、今年4月1日より阿波市公式アカウントを開設。緊急時の重要な情報については友だち登録している全員に発信する。11月よりLINE機能を拡張することで、ニーズに合った情報を選択できるセグメント配信を導入。今後も公式LINEを充足させ、登録者数の増加に努め安全安心のまちづくりの充実につなげていきたい。

本市の情報発信の主な方法として、広報あわ、ケーブルテレビ、ホームページ、YouTube、LINEがある。近年ではインターネットやスマートフォンでの普及でSNSが幅広い世代で利用されるようになり自治体の情報発信に活用されている。本市は現在、デジタル化を加速させるため阿波市デジタル推進プロジェクトチーム(PJT)を設置し、SNSを活用した情報発信を計画的に進めている。今後効率的・効果的な動画情報配信を強化し、本市との交流、関係人口の増加、移住定住へとつなげていきたいと考えている。

阿波市のインターネットプロバイダー契約における内容は。どうなっているか。

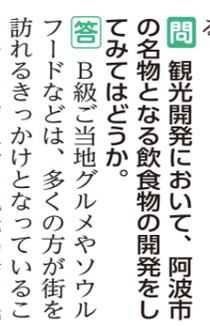
IRU契約について事業者を選定を行った結果、以前はソフトバンク(株)、現在は(株)STNETを選定し、サービスの提供を行っている。提供エリアのカバー状況にもよるが、他の通信事業者も運営しており、自由な選択でプロバイダー契約を決定できるようにしている。今後市民サービスの向上に努める。

観光開発において、阿波市の名物となる飲食物の開発をしてみようか。

B級ご当地グルメやソウルフードなどは、多くの方が街を訪れるきっかけとなっていることから、商工会や観光協会、民間事業者などの意見を聞きながら調査研究を行う。

武澤 豪 議員

(志政クラブ)



ふるさと納税の取扱業者が変わったが、市の取組は変化したか。

阿波市特産品認証制度の認証品に加え、本市の農産物などを広く取り入れた返礼品の拡充に取り組みしており、前年度68品目から161品目に増加している。

観光開発において、阿波市の名物となる飲食物の開発をしてみようか。

B級ご当地グルメやソウルフードなどは、多くの方が街を訪れるきっかけとなっていることから、商工会や観光協会、民間事業者などの意見を聞きながら調査研究を行う。

公立中学校の2年生の5.7%、1学級につき1.2人がヤングケアラーの可能性があり、徳島県では18歳未満の2%が該当すると判断されており、阿波市内でも数名報告されている。今後は小・中学校においても早期発見、把握に努め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、阿波市要保護児童対策地域協議会等の連携を図り、支援を行う。

阿波市のインターネットプロバイダー契約における内容は。どうなっているか。

IRU契約について事業者を選定を行った結果、以前はソフトバンク(株)、現在は(株)STNETを選定し、サービスの提供を行っている。提供エリアのカバー状況にもよるが、他の通信事業者も運営しており、自由な選択でプロバイダー契約を決定できるようにしている。今後市民サービスの向上に努める。

業について各事務所で説明会を実施し、8事業所が登録している。また、緊急時受入事業を利用するにあたり、利用者の事前登録が必要であることから、広報あわや阿波市ホームページで周知を行っている。今後は利用者や家族からの意見や要望を踏まえ、必要な機能について検証検討を重ねていき、拠点等の機能の充実を図っていく。

黒川 理佳 議員

(無所属)

給食について、完全米飯化に向けての市としての見解は。

現在、阿波市の給食は米飯が週に3回、パン食が2回となっている。県内8市の平均は週3.7回となっており、米飯は地産地消や食育の推進に効果が大きいと考えられる。一方でパン食はその日の朝焼いたものが提供され、セルフバガーなど児童・生徒が楽しみにしている献立も多々あるという現状もある。今後、米飯、パン食に対する児童・生徒や保護者のニーズ等を考慮しながら、新鮮・安心・安全な学校給食提供に向けて調査研究をしていく。

自主防災組織の結成状況と未結成小学校区に向けての対策は。

自主防災組織結成率は94.5%。7つの小学校区で連合会が結成されている。未結成小学校区への働きかけを強化しており、10月末に1校区で設立された。

災害時、避難所での使用備蓄品・医療提供の確保は。また、車での避難者への対応策は。

飲料水を除き、計画への備蓄数量を確保・保管中である。停電や断水時でもトイレが使用できるように、3日分の災害用トイレ処理セットを確保している。車での避難者は、グラウンド併設の指定避難所へ受入れ可能。医療提供については医師会と協定書を締結し、医療救護所を4

か所設置する。関係機関連携も密にし、確実な医療提供に努める。

公園施設内のトイレの管理はどのように行っているのか。

野口加代子 議員

(無所属)

老朽トイレ施設の更新は。今後、利用者のニーズや周辺施設の利用状況、費用対効果などを総合的に検証して対応する。

利用可能なよう迅速な対応に努めている。

老朽トイレ施設の更新は。今後、利用者のニーズや周辺施設の利用状況、費用対効果などを総合的に検証して対応する。

利用可能なよう迅速な対応に努めている。

老朽トイレ施設の更新は。今後、利用者のニーズや周辺施設の利用状況、費用対効果などを総合的に検証して対応する。

利用可能なよう迅速な対応に努めている。

老朽トイレ施設の更新は。今後、利用者のニーズや周辺施設の利用状況、費用対効果などを総合的に検証して対応する。

旧商工会撤去後跡地の有効活用は計画されているのか。

議案番号及び議決結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
議案第56号	動産の取得について(サーバ及び関連機器)	原案可決
議案第41号	令和3年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第42号	令和3年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第43号	令和3年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第44号	令和3年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第45号	令和3年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第46号	令和3年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第47号	令和3年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第48号	令和3年度阿波市水道事業会計決算認定について	認定
議案第49号	令和4年度阿波市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決
議案第50号	令和4年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第51号	令和4年度阿波市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第52号	阿波市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第53号	阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第54号	阿波市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第55号	阿波市工場立地法地域準則条例の一部改正について	原案可決
報告第5号	令和3年度阿波市健全化判断比率及び資金不足比率について	-
請願第2号	国営かんがい排水事業「吉野川北岸二期地区」の早期整備に関する請願	採択
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
発委第1号	国営かんがい排水事業「吉野川北岸二期地区」の早期整備を求める意見書について	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
議案第57号	令和4年度阿波市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決
議案第58号	令和4年度阿波市水道事業会計補正予算(第1号)について	原案可決

周辺の図書館、公園等があり利便性にも優れた場所であるので、今後、有効活用に向け地元の方々なども協議を行い検討する。

活動状況報告

委員会等の開催状況(9月~11月)

日付	開催内容
令和4年9月8日	令和4年第3回阿波市議会定例会本会議(代表・一般質問)
9日	令和4年第3回阿波市議会定例会本会議(一般質問) 全員協議会
13日	決算審査特別委員会
14日	総務常任委員会
15日	文教厚生常任委員会
16日	産業建設常任委員会
	地域活性化特別委員会
22日	令和4年第3回阿波市議会定例会本会議(閉会) 全員協議会
10月7日	議会運営委員会 全員協議会
12日	令和4年第3回阿波市議会臨時会 全員協議会
11月16日	広報特別委員会
21日	議会運営委員会
28日	令和4年第4回阿波市議会定例会本会議(開会) 議会改革特別委員会

議会たより編集雑感

ロシアによる一方的なウクライナ侵攻が毎日のように報道されている。最近ではウクライナの南部の州を侵略し、勝手にロシアに併合したと自国や世界に宣言した。ロシア国内では、侵略に批判的なマスコミは解散させられ、徴兵に異を唱える国民は刑務所行きとなっている。現在のロシアに民主主義や自由主義はないのだろうか。プーチン氏一人の独裁国家のようだ。10月14日にはウクライナ出身の歌手によるチャリティコンサートが美馬市で開催され、私も参加したところである。(吉田 稔)